

D・リム 著

『西マレーシアの経済

成長と発展 1947—1970』

David Lim, *Economic Growth and Development in West Malaysia 1947—1970*, Oxford University Press, 1973, 346 p.

I

この本は、西マレーシアの1950年、60年代の経済発展を解説したものであるが、重点は、経済の多角化におかれ、一次産品輸出、特にゴムと錫の2大商品輸出への依存から西マレーシア経済が多角化を通してどのように発展してきたかを分析している。経済の多角化という場合、本書では、産業および雇用構造の高度化（一次産業のシェアの低下など）や、輸出入における財の構成変化といったものをとりあげると同時に、経済開発計画の主要目標に照らして多角化を分析しているところに特徴がある。結論からいえば、西マレーシアのいくつかの経済計画に目標として掲げられた経済成長、経済の不安定性の除去、失業対策および所得の平等な分配という四つの重点目標のうち、多角化は、前者二つには貢献したが、後者二つには効果がなかったことを著者は客観的なデータをもとに推論している。

以下に本書の構成に従い、章ごとに内容を紹介する。なお、著者は中国系マレーシア人で、イギリスのサセックス大学で経済学博士の学位を取り、現在、マラヤ大学経済学部で教鞭をとる新進の学者である。

II

本書は5部からなり、第1部では、多角化を捉した要因をゴムおよび錫の衰退、不安定な一次産品貿易、政治的背景および人口雇用動態から論じ、第2部では、多角化の概念を経済発展の学説史を通して、マレーシアの70年までに行なわれた経済計画の中で目標としてとりあげられた、経済成長、雇用促進、経済安定、および分配の公正といった四つの観点に結びつけている。第3部では、西マレーシア経済の1947年から70年までの実際の経験に照らして、多角化がどのように進展し、また計画目標の上記4点はどの程度達成されたのかの評価を行な

い、第4部では、農業と工業の発展を通して、多角化がどのように行なわれたかを見ている。第5部は結論と勧告である。

経済の多角化を進める方向へ西マレーシアが開発戦略の変更を行なった背景には、まずこの国の輸出の大宗であるゴムと錫の長期的な後退があった。ゴムの場合は、大太平洋戦争下において日本がマラヤ半島を占領したことにより、特に欧米を中心にして合成ゴムの研究が盛んとなり、天然ゴムは徐々に追いつけられてきた。特に1961年に発明されたIR, BR, EPRなどの合成ゴムは、その品質においてほとんど天然ゴムと同じであり、世界の工業用ゴム消費における合成ゴムのシェアは、48年の27.2%から69年の65.9%にまでになった。製造コストはまだ合成ゴムの方が高いが、こうした傾向は将来も変わることは考えられず、天然ゴムの地盤沈下が一般的であること、また、錫においても知られている鉱床の涸渇が心配されだしてきたことや世界の錫需要が著しく一定していることなどにより、他の一次産品なり、製造業品の生産および輸出が外貨獲得のため必要になってきたからである。

一次産品輸出国は、輸出商品の市況に影響され、しかも市場を自国でコントロールできない弱みを持つ。そのため価格変動などが直接的に国内経済に影響すると考えられている。著者は初めコポック (Coppock) (註1) の対数分散指数を用いて、西マレーシアの輸出およびGNPが他の発展途上国に比して変動の高いことを示し、次にゴムと錫の供給と需要に対する価格弾力性が非常に低いことを例証する。そして、西マレーシアは多角化を行なうことにより、経済の不安定性を除去しようとしたと説明する。

政治および人口動態からの圧力とは、この国の複雑な人種問題を反映している。一般に中国系の人々は所得も高く都市に集中しているのに対してマレー系の人々は農村に多く所得も低い。しかしマレー系は政治的には実権を握りその強い政治権力を利用して、経済活動の分野にも進出しようとし、あるいは大規模な土地開発を行なうことにより、経済活動を非マレー系の人々の手からマレー系の人々の手にも拡げようとしたのである。

第2部では、多角化を単なる産業、雇用構造などの高度化としてみるのではなく、西マレーシアというフレームの中であって、その経済発展の流れの中でとらえようとしている。具体的には、西マレーシアで行なわれた経済開発計画の目標に照らして経済の多角化を吟味するので

ある。マレーシアには、1957年の独立以来、56～60年の第1次マラヤ計画、61～65年の第2次マラヤ計画、そして1965年のシンガポールが分離独立したあとの第1次マレーシア計画（66～70年）、および第2次マレーシア計画（71～75年）と四つの計画がある。これらの計画における主要目標は、その時期によって多少の違いはあるが、経済成長、不安定性の除去、失業の減少、および所得の公平な分配の四つに要約される。もし多角化が成功すれば、これらの目標はある程度達成されるはずである。なぜならば、多角化の成功により経済成長は伸び、経済の不安定性は除去され、雇用が創出され、土地開発やマレー系の人々の商工業活動への参加により、分配の不公平も是正されるからである。また一方、マレーシアのとった工業化政策は、1968年の投資奨励法を境として輸入代替から輸出指向型に変化したといえる。輸入消費財を自国で生産するようにしたり、輸出品をゴムや錫だけでなく木材、パームオイルなどの一次産品や、製造業品の輸出へと多様化することは、まさに経済の多角化を行なうことである。ただ輸入代替が行きづまったのは、国内市場が狭いのと同時に、輸入代替産業は、消費財軽工業が多く、規模の経済が働かない点、また輸入保護により自国通貨の過大評価が生じ、投資財輸入がふえることにより資本集約的になりがちになり失業の緩和に役立たなかった点、また工業品と農産品の相対価格は工業品に有利に働き、そのことが農村と都市部の所得格差を広げ、さらに人種間の所得を不公平にしたことを著者は指摘する。これらのことは次の第3部、多角化の評価に通じている。

西マレーシアの実際のデータから多角化の進展を見てみると、まず産業構造の変化であるが、国内総生産でみると、農林水産鉱業の一次産業のシェアは55年の46.5%から66年に36.1%とダウンし、一方製造業は11.2%から15.4%になった。これを雇用でみると、一次産業に従事する人口は、47年の68.7%から70年の51.7%に、二次産業は7.4%から12.7%に変化し、一次産業が相対的にシェアを縮めている。輸入財に占める消費財輸入は、輸入代替政策により50年の69%から65年の52%に減少し、石けん、セメント、紙巻たばこ、非鉄金属製品などで成果を上げた。

輸出におけるゴムと錫の低下は著しかった。47～50年における83%のシェアは、66～69年には69%になった。輸出量の成長率でみると、47年から65年でゴムの年平均成長率は1.3%、錫は2.4%、それに対して鉄鉱石19.4%、

木材11.4%およびパームオイル6.6%であった。すなわちゴムと錫に対して、木材、パームオイルおよび鉄鉱石が商品多角化の一環として脚光を浴びてきたのである。一方工業製品の輸出は58年の13.6%のシェアから69年には26.6%にまで拡大した。

次に経済計画の目標に照らして多角化を見ると、まず初めに経済成長であるが、片対数のトレンドで測った実質国内総生産の成長率は、56～60年3.2%、61～66年5.3%、および66～70年4.2%であり、比較的良好な成長であったといえる。この成長の要因としては、多角化が輸入代替、特に食品および軽工業消費財部門で行なわれたこと、パームオイル、木材、鉄鉱石の一次産品輸出および軽工業品の輸出が増加してきたこと、および農村開発が徐々に効を奏してきて、国内市場が広がったことなどに帰せられる。

経済の不安定性に関しては、まず57～67年の西マレーシアの商品輸出が48～58年に比して安定してきたことがコポック指数の低下により知れる。これは、輸出における品目構成の多角化および輸出相手国の多様化に原因していると思われる。国内総生産のパラツキも少なくなったが、これは、一つに輸出が安定したこと、二つに国内需要の拡大があったことに帰因する。GDPに占る輸出の割合が減少し、国内の需要を満たす分が多くなったことは、70年までの西マレーシアの経済が特に製造業では国内向きの経済であったことを示している。

失業率の推移を見ると、57年の人口センサスで2.0%、62年の雇用調査で6.0%、第1次マレーシア計画（66～70年）では70年目標値の5.2%に対し、実績は7.3%であった。調査の精度が上がり、失業の定義が拡大された(註2)ことを考慮しても失業が増加していることは否定できない。これらの原因としては、まず農業において、土地開発プロジェクトは雇用造出にそれほど効果がなく、マージンでしか効かないこと、ゴム栽培、錫生産において生産コストをあげないため労働費用を抑える傾向があること、また製造業において資本集約的な技術がとられやすかったからである。資本集約的であった理由としては、①労働が豊富でも熟練労働者は極端に限られていること、②生産性の高い輸出部門に引きずられて賃金が高くなりがちであったこと、③外国資本のシェアが高く（70年で製造業の約60%を占める）、外国企業は一般に資本集約的であると同時に賃金も高いため、地元の企業も賃金をひき上げる効果をもった点、および、④政府の投資奨励策が資本に有利に働き(註3)、また賃金税が71年まで

廃止されなかったこと、などのため企業は労働雇用をひかえる傾向があったからである。

公正の問題はマレー系の人々の所得を上げ、近代的経済活動に参加させることにつきる。そのためには農村の生産性をあげるため、二期作の奨励、土地開発によるゴムおよびオイルパームの栽培などがあり、また広範な経済活動に、マレー人を参加させるためには、政府の公社公団による積極的なマレー人優遇策を行なうことであった。69年5月の人種暴動は、結局こういった計画目標が達成されず、人種間の富の分配が不平等でしかも拡大する一方であったことを物語っていた。ちなみにマレー系の人々の多い業種（罌粟ゴム栽培、その他農林水産、役人など）の平均労働者当り年所得は、67年で1400ドルに対し、非マレー系の人々が多い業種の平均所得は3600ドルであり、また地域的にみても首都クアラルンプールのあるセランゴール州の1人当りGDPは65年で1493ドルに対し、北部のマレー系が多い農業州ペルリス、ケダー、ケランタン、トレンガヌでは平均460ドルと上記所得の3分の1にも達しなかった。

第4部は、農業と工業の発展を通し多角化がどう行なわれたかを詳しくみているが、論旨は上述したのと同様なので省略する。結局著者は、西マレーシアの47～70年における経済の多角化プログラムは、構造変化の面からみると一応成功したと結論する。しかし開発目標に照らしてみると、失業と人種間の経済的アンバランスの2点はまだ解決されていない。したがってこれらは第2次マレーシア計画（71～75年）に受けつがれた目標であり、特に公正の問題には政府の積極的な介入が期待されたのである。

（注1） Coppock, J., *International Economic Instability*, New York, McGraw-Hill, 1962.

（注2） 1967/68年のサンプル調査では、失業者を二つに分けて能動的失業者、受動的失業者としている。受動的失業者とは自ら進んで職探しをしていないが、もし職が与えられればそれを受け入れる人のことをいい、それまでの調査には入っていなかった。

（注3） 創始産業の指定において一般に、資本を多く用いる企業が認可を受けやすかったり、資金を借りやすい傾向があったが、特に68年の投資奨励法では、所得税の免除期間が固定資本支出の額にリンクしていた。政府は71年になって労働集約的産業を振興させるため労働使用控除を新たに設けて、従業員の数に応じて免税を与える方式もとり入れた。

III

かくて、本書は、西マレーシアの経済発展の中で多角化プログラムの推移をみているが、まず多角化という概念が非常に包括的な意味を持っていてあいまいである。たとえば、ゴムと錫の輸出に過度に依存したことより、経済が不安定をこうむったので市場を広げたり商品を多様化しようという意味なら輸出の多角化であるし、工業化において輸入代替産業を育てたり、製造業輸出をふやすのも多角化といえる。また産業構造そのものの高度化も多角化である。経済の進展をみればほとんどの国において開発に伴い産業構造の高度化とか、農工業における産品の多角化は経験されてきたのであるから、多角化という視点からだけ西マレーシア経済を見ても焦点がぼやけてしまう危険がある。問題は、多角化の方法なのであり、具体的な投資戦略の提示とその評価であろう。その意味で本書は西マレーシアの経験は述べているが、方法論においてすなわち第2部の理論編においてつっこみが足りないと思われる。よって本書を西マレーシア経済の多角化の分析として見るより、題名のように西マレーシアの経済成長と発展の解説書としてみた方がよい。その意味では西マレーシアの経済開発の構造をかなり明確に描ききっていると思う。

西マレーシアの経済発展をみると四つの大きな特徴がある。それらは①1人当り国民所得が ASEAN 諸国でシンガポールに次いで高く（1973年で約570米ドル）、GNP成長率も高い（60年代平均成長率5.7%）ことにもみられる良好な経済である点、②インフレーションの率が他の開発途上国に比して著しく低く、60年代は消費者物価指数でみて約1%の年率にとどまっていた点、③国際収支が安定していて、貿易収支は毎年黒字を示し、經常勘定では赤字の年もあったが、基礎収支では常に黒字を示した点、および④人種問題が根底にあり、経済開発にもたえずノーマティブな目標が掲げられ分配の公正が問題になる点である。こうした低開発国の中で比較的成績の良い経済の秘密は何であったのだろうか、いまだ包括的な説明がなされていない。本書においてもそれは例外でなく第1番目の高い経済成長に対してのみ、その要因が輸入代替の成功、輸出の好調といった点に印象派的見解を述べているにとどまる。製造業に関してのみ、その成長率を輸入代替、国内需要拡大、および輸出拡大の要因に分割してみた分析はホフマン (Hoffmann) やアリフ (Ariff) (注1)などに見られるが、製造業のシエ

アはまだマレーシアでは2割にもならないので、全産業を含めた分析が必要であるしさらに他の三つの特徴を解明する仕事が残されているといえよう。

モノカルチャーの特徴である外国貿易に大きく依存する国は、経済が不安定であるという、いわゆる「伝送仮説」(transmission hypothesis)は経済多角化の大きな理由になっている。しかしこの仮説は本当であろうか。一次産品輸出が変動することは事実であっても、それが国内経済にどのようにインパクトを与え、いかに国内の経済活動が影響を受けて変動するのかそのメカニズムは必ずしも明白でない。マクビーン (MacBean) およびアリアフ(注2)の分析では、GDPの成長率と輸出の不安定指標(注3)を検討し、国際間クロスセクションのデータから、両者に統計的な関係がうすいことにより、輸出の不安定性の国内経済に与える長期的な影響は、考えられているものより少ないのではないかと結論している。またマクキノン (McKinnon) (注4)は、外国貿易の開放性を輸出/GDPの比率でとり説明変数とし、それと粗投資、設備投資、輸出、輸入あるいはGDPといった変数の不安定性指標を被説明変数としてそれぞれ回帰させた結果非常に低い相関係数と、どの場合にも負の符号を国際間クロスセクションデータから得ている。このことは、外国にオープンであればあるほど経済の不安定性は低下することを意味し、相関係数の低いことは開放性が投資あるいは輸入などの不安定性と関係ないことを意味し伝送仮説に疑問を投げる結果を得た。ところでこれらの分析はいずれもクロスセクションのデータを使用しているので、ある特定の国をとりあげ、時系列データでみると結果は異なるかも知れない。しかし本書で示されたように(本文 p. 45, 3.13式) GDPの成長率を被説明変数として輸出のトレンドからの偏差のパーセントを時系列データで回帰した式も、相関係数は低く、t検定も悪いので輸出不安定が国内経済に与える効果については疑問の余地が残る。

いずれにしても、単一方程式だけでこれらの問題を論ずるのは適切でないと思われる。西マレーシアの経済マクロモデルを作成し、貿易の経済に与える影響やそのリバーカッションをみるのが望まれよう。最後にマレーシアの経済は1970年代になると、輸出指向型経済に転換したと思われ、またインフレーションも73年を境に急上昇し、新しい構造変動が生じている。著者の継続的な研究を期待するとともに、次回はサバ、サラワクの東マレーシアを含めた全マレーシアの経済発展の分析がなされ

ることを希望する。

(注1) Hoffmann, L., & Tan Tew Nee, "Pattern of Growth and Structural Change in West Malaysia's Manufacturing Industry 1959-68," *Kajian Ekonomi Malaysia*, (Dec. 1971). および Ariff, K. A. M., "Industrialization in Peninsular Malaysia: An Empirical Analysis of Import Substitution and Market Expansion," Conference Paper, Tokyo, Oct. 1974.

(注2) MacBean, A. I., *Export Instability and Economic Development*, London, Allen and Unwin Ltd., 1966 および Ariff, K. A. M., *Export Trade and the Malayan Economy: An Inquiry into the Economic Implications of Export Instability*, Kuala Lumpur, Univ. of Malaya, 1972.

(注3) 指標として MacBean などの用いたのは、輸出のトレンドからの偏差のパーセントで表わされる。McKinnon は、対数トレンドの標準誤差で測っている。すなわち

$\log x = a + bt + e$ x : 変数, t : 時間, a, b : パラメーター, e を誤差として、不安定性指標は $S = \Sigma e^2 / (n-2)$ で表わされる。

(注4) R. I., McKinnon, "Sterilization in Three Dimensions: Major Trading Countries, Eurocurrencies, and the United States," in *National Monetary Policies and the International Financial System*, Chicago, Univ. of Chicago Press, 1974.

(経済協力調査室 加賀美充洋)